

平成30年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	2	-	3	-	2
事務事業名	防災行政無線管理事業				担当課係	危機管理課			
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり			記入担当者				
	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり			内線等				
	施策	1-1 安全・安心な日常生活の確保			E-mail				
	基本方針	1-1-1 防災・減災対策の推進							
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業			
事業予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費			
	目	4	防災対策費	事業	7	防災行政無線管理事業			
開始年度	平成25	年度	根拠法令・要綱等		災害対策基本法、電波法				

事業の概要（実施内容）	（誰の、何のために事業を実施するのか）	
事業の対象	発災時に本市に存するすべての者。（主として全市民）	
事業の目的（意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 防災行政無線等（本体及びJアラート、音声合成装置外一式）を常に最適な状態に保ち、災害時等に適切に使用できるよう維持管理する。	
事業の内容（内容・手法等）	（こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 保守点検業者への業務委託により、専門知識を有する機器点検及び突発的な不具合対応、職員による拡声監視及び音声出力点検等の日常点検により、適切に維持管理に努めるとともに、防災行政無線設備の維持管理計画に基づき、屋外拡声子局等のバッテリーを交換し、設備維持に努めた。また、既存のJアラート受信機が平成30年度で受信不可となることから、Jアラート受信機を更新した。	
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 防災行政無線設備を常に最適な状態に維持するためには、定期的に専門的な点検を実施する必要がある。平成30年度においても保守点検業者による機器点検中に軽微な異常が見つかり、早期に改修することができている。また、突発的な不具合もあったが迅速に対応が実施されている。	

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	通信局数			親局、再送信子局、拡声子局の局数の合計				
	単位	H29	H30	R1	R2	目標年度	目標値	
局	目標	64	64	64	64			防災行政無線設備からの災害情報等により、避難できた人の数
	実績	64	64					
	達成度	100.0%	100.0%					
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H29	H30	R1	R2	指標の説明
	親局	局	計画	1	1	1	1	
			実績	1	1			
	再送信子局	局	計画	1	1	1	1	
			実績	1	1			
	拡声子局	局	計画	62	62	62	62	
			実績	62	62			
	定期試験回数	回	計画	12	12	12	12	
			実績	12	12			

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		29年度決算	30年度決算	30年度予算	R1年度予算		
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	7,031,816	15,220,859	15,876,000	13,350,000	
		財源内訳	国県支出金				
			地方債		3,650,400		
			利用者負担				
		一般財源	7,031,816	11,570,459			
	B 人件費 ①×②	1,266,071	1,235,247				
	職員平均人件費①	6,330,353	6,176,234				
	従事した割合②/人	0.20	0.20				
	A + B	8,297,887	16,456,106				
	単位コスト	活動指標の説明	通信局	通信局		備考	
活動指標 1 単位当たりコスト		129,654	257,127		平成29年4月1日現在 人口38,817人		
市民一人あたりのコスト		214	431		平成30年4月1日現在 人口38,156人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) Jアラートによる確実な情報伝達が実施できるよう、緊急地震速報訓練や全国一斉情報伝達試験等が実施されており、その結果も公表されている。また、昨年7月豪雨災害等災害が多発していることから、行政からの情報伝達に対する市民の関心は高く、その重要性はより一層増している。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 現在、毎月第3日曜日の定期試験放送、年2回の緊急地震速報訓練、年3回の全国一斉情報伝達試験及び毎月第4水曜日のJアラート定期試験放送を実施している。市民から「聞き取りにくい」といった意見は運用開始時からあるが、聞き取り具合については、放送時の風向や風速などの外部環境や建物の高気密化等の影響が考えられる。放送内容の確認については、電話応答機能を活用していただけるよう訓練や講座等で広報している。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	防災行政無線設備は、災害時等の情報伝達手段として有効かつ効率的な手段の一つであることから、適切な維持管理が必要である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	防災行政無線設備は、市の有する情報伝達設備であるため、市が適切に維持管理しなければならない。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	防災行政無線設備保守点検は、設備の特性上、専門知識や点検機器が必要であることから、専門的な知識等を有する業者に保守点検業務を委託することで事務の効率化が図られている。また、Jアラート受信機の更新については、緊急防災減災事業債を使用し実施した。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	災害時における緊急情報を住民に伝達する手段として重要な設備であることから、当該事業の緊急性は高い。適切な維持管理のため、日常点検や業者委託による保守点検を実施するとともに、故障等が発生時において、保守業者と即時対応体制を構築している。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	平成30年度においても、数回の機器障害が発生したが、その都度保守業者により迅速適切に対応が実施され、大事に至らなかった。また、消耗品等の交換時期については、保守業者より提供された情報をもとに作成した機器等の維持管理計画を基にバッテリーの交換を実施した。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	防災行政無線設備を常に良好な状態に維持するため、維持管理計画に基づき計画的に機器及び消耗品等の交換を適正に実施していくことが必要である。また、防災行政無線による情報伝達を補完する手段として緊急速報メール等の情報収集媒体について周知するとともに、幅広く住民に情報を伝達可能な方法について調査し、情報伝達の多重化について検討していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	79
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		
防災行政無線は、災害時等の際、住民に対して情報伝達する設備として大変重要であることから、今後も日常的な点検や専門的な業者による保守点検を行い、平時から適切な維持管理に努める必要がある。					

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	防災行政無線は、緊急情報等を迅速かつ正確に伝達する手段として重要な設備であり、常に良好な状態を維持するため、保守点検及び機器の更新等を計画的に実施する必要がある。また、当機器以外の情報伝達を保管する手段についても今後検討し、多重化に向けた取組みが必要である。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	